総説論文
カナダにおける「持続可能な森林経営」の現状と課題

根本 昌彦（全国森林組合連合会）

キーワード：カナダ、持続可能な森林経営、保続生産、北方林開発、先住民問題

1. 研究目的

カナダは世界の木材製品貿易1,337億US$（1999年）の21%を占める世界最大の林産物輸出国であり、日本にとっても重要な木材供給基地である(1)。しかし、自然林に強度に依存するカナダの森林・林産業・行政に対しては、1980年代後半以降、環境NGOや先住民団体等が、オールドグロースの伐採問題や皆伐化の施業方式を焦点として厳しい批判を繰り広げてきた。一方、1992年の地球サミットや「アジェンダ21」等を先導してきたリーダー国の一員として、カナダは世界に先駆けて「持続可能な開発」を国内的に具体化する必要に迫られてきた。

これら国内外の要求を背景として、カナダの森林政策にはバラダイム（思想基盤）及び政策レジーム（政策を生み出す政治・社会の体制）の転換が強く求められてきた。特に、木材生産の継続を尊重する「保続生産」から「持続可能な森林経営（SFM）」への転換は、このバラダイム/政策レジーム転換を方向づける基本要因として認識されてきている(2)。カナダにおける保続生産とは、成長が見込めない老齢過熟林分（オールドグロース）を一掃することを前提としており、その上で林木の成長と伐採の間に、計画的・科学的な均衡状態を作ろうとするもので、20世紀中盤以降のカナダの森林計画の基盤を構成してきた。80年代以降のマルティプルユース（森林の多面的な機能の発揮）思想の導入以降、相変わらず「保続生産」がカナダ森林行政の基盤として引き継がれてきた(3)。

90年代に入って強力に打ち出されてきたSFMの考え方は、1) 生物の多様性、2) 森林の健全性、3) 水土の保全、4) 木材及び非木材産物の生産、5) 地球規模での炭素循環、6) 森林の社会経済への貢献等、森林の持つ多様な役割を主に6つの要素として明示したものであり(4)、外見的には木材生産に傾倒した「保続生産」の伝統を脱却したものとなっている。しかし、これまでのところ、SFMでは、こうした名目的な枠組みが総合的・効果的・持続的・公正な対人関係を保全的に緩和される一方で、SFMの現実を映すような具体的な知見、技術や科学的基礎に乏しい現状にあって、政策当事者の意図に反して、新たなバラダイムとして十分に確立しているとは言い難い状況にある(3)。

本論では、こうした困難性を内包しながらもバラダイム転換を志向してきた近年のカナダの森林政策・林産業に注目し、それらが、今日、どのようなものとして変貌を遂げつつあるのか、また、その過程にどのような問題が埋まっているのかを明らかにすることを目的に論を進めることとした。具体的な議論は、以下の3つの観点を軸に進めるとすることとする。まず第1に、近年のカナダにおける森林・林産業の基本的な動向を、特に主要な木材生産州（ブリティッシュ・コロンビア（BC）州、ケベック州、アルバータ州）に注目しながら把握する。第2に、それら主要な木材生産州における森林政策の展開を整理するとともに、持続可能な森林経営の達成に向けた動向を、各州独自の取組みや民間の取組み（森林認証制度等）を具体的にみながら議論する。そして第3に、「持続可能な森林経営」の達成に向けて直面している問題点や課題を、環境問題全般の観点から、あるいは経済産
根本昌彦 2003.8

業的な観点や、市民、先住民、地域住民等の視点から整理する。最後に、これら全体の総括として、カナダにおける「持続可能な森林経営」の現状を整理して、まとめることとする。

2. カナダにおける近年の木材生産、木材貿易、林産業の動向

カナダでは、土地領域約9億2,150万haの半分近く（約4億1,760万ha）が森林に覆われ（その約7割は針葉樹林）、森林のうち約2億3,450万haが「商業用林」とされている。商業用林のうち約1億1,900万haが「経営林」として分類され、実際に木材生産を主目的にした経営が行われている（⑥）。毎年の伐採面積はおよそ100万haで、経営林の1分弱、商業用林の約0.4%が毎年伐採されている計算になる（過半が天然更新で再生）。

森林はその94%が公有林（連邦有林・州有林）とされるが、連邦有の森林はほとんどが準州などに広がっているに過ぎず、林業的利用も限られている。林業的利用の主な対象となる各州の森林は、その9割以上が州有林として州政府の管轄下に置かれている。森林を含めた土地資源経営はカナダ憲法（92条）によって州政府の専有事項とされており、各州独自の林業政策、森林政策が策定されている。ただし、連邦政府も税制や貿易政策、環境政策等を通じて州の森林行政に対して間接的な影響力を担保している。

1998年の実績では、カナダの産業用丸太の伐採量は約1億8千万m³で、うちBC州が約40%、ケベック州が約25%、アルバータ州とオンタリオ州がそれぞれ15%程度を占めており、これら4州で木材生産全体の9割以上を産出している。以下の記述の中では、これら主要木材生産州の中で、BC州、ケベック州、アルバータ州を中心に取り上げながら、カナダ林産業全体の状況を述べることとしたい。

2.1 停滞するBC州沿岸部の林産業

BC州林産業の動向として特筆すべきことは、かつて中核的な生産基地であった太平洋沿岸部（コースト）の林産業が90年代を通じて決定的な地盤沈下を起こしてきてきたことである、今や存続の危機に追い立たされているということだろう。ピアス（2001）によれば、BC州コーストの林産業の現状は以下のように要約することができる（③）。

◆ 収益の減少：素材生産業と製材業のROCE（Return on Capital Employed：資本収益率）は1993年以降減少の一途を辿っており、2000年、2001年にはマイナスとなった。ここでは、①1996年以降、資本収益が投資コストを下回り続けていることと、②収入全体も一貫して減少しつづけているということを指摘したい。

◆ 設備投資の減少：1995年以降、設備投資が一貫して減少している。これは、素材生産のための機械類、あるいは製材工場や紙パ工場そのものが過剰化していることであり、長期的な観点からも産業としての競争力を失いつつある。

◆ 高コスト：上記、設備の老朽化もコスト増の要因だが、その他、様々な要因からコスト全体が非常に高くなっている。その高さは世界やカナダ国内の生産コストとの比較でも顕著であり、平均して40%高になっている。特に素材生産部門は非常に高くなっている。かつては高価な材がコストを圧倒してなお余りある状況だったが、それは既に過去のものとなった。また、生産費に占める人件費の比率は41%であり、他の地域で大きく上昇していることも特徴である。

◆ 原料供給の減少と劣化：環境運動や先住民運動等を背景にした州の森林政策の変化等によって、原料供給に利用し得る土地や高質材が減少している。年間許容伐
採伐量（AAC）の減少やオールドグロースの伐採制限がそれを端的に示している。

最近のコスト上昇の要因には、アメリカとの針葉樹材品貿易論争に係わる賦課金の設定や立木価格（スタンダード）の引き上げ、さらにFPC（Forest Practice C ord：森林施業規則）の導入による森林施業規制の強化等が含まれる（2）。特にFPCは、森林施業の具体的内容を一つ一つ図るもので、企業の森林経営における裁量幅を極端に縮小させ、生産コストの上昇に寄与した。また、コスト問題に加え、BC州コーストから産出される木材製品に対する不買運動やヨーロッパ各国によるグリーン材製品の輸入制限、あるいは北欧からの強力な競争相手の台頭、または主要な輸出先である日本において長期化する経済不況等、様々な条件が重層的に重なってBC州コースト林産業の地盤沈下が進んだ。こうしたコースト林産業をめぐる状況は、好況と不況を繰り返す経済循環の中にみられる周期的、一時的な現象というよりは、回復困難な、不可逆的な経済の後退現象として捉えられるべきものである（3）。

こうしたことから、多くの工場が稼働率の低下や工場の閉鎖を余儀なくされた。BC州コーストの林産業関連の雇用者数は1990年から2000年の間に32,000人から24,000人へと3分の2にまで減少した。僻地遠隔地で、林産業を唯一の基幹産業とするコミュニティが多いBC州コースト地域にとって、こうした形で林産業が停滞することは地域経済に対して非常に深刻な痛手をもたらしている（4）。

2.2 好調に推移したカナダ内陸部の森林・林産業

一方、1990年代、BC州コースト地区を除くカナダ全体では林産業部門は好調に推移した。特にBC州内陸部、アルバータ州、あるいはケベック州やオンタリオ州では林産業が飛躍的成長してきた。これは米クリントン政権による環境重視政策の下、アメリカ連邦政府の木材伐採量が1990年代の10年間で約70%減少し、アメリカの木材自給率が減少する中で、カナダのアメリカ向け輸出が増大したことが一因である（相対的には北欧材のアメリカ向け輸出はさらに大きな伸びを示した）。カナダからアメリカへの製材品輸出は1989〜99年の間に35%増加し、カナダ製材品がアメリカの製材品需要の1/3を占めた。この時期のカナダ林産業の拡大の要因には、アメリカにおける景気の拡大基調、低金利、カナダ$安（対米$）等の経済要因も含まれており、カナダの林産業が相対的に有利な条件に恵まれたと言えるだろう。

状況をもう少し詳しくみると、カナダ全体では1991年から2000年の10年間に、林産業関連の直接雇用者数は年率平均1.9%の割合で増大した。中でも林産業は年率4.4%の大幅増、また森林行政の官僚化を反映するように政府関連森林部門雇用者数も年率3.9%の増大を示した。その他、素材生産業でも雇用者数は1.4%と増大傾向の中で推移してきた。唯一、紙関連産業において年率1.1%の雇用者数の減少がみられたが、これは同業界で進められている合理化の現れだろう。こうした林産業の動向を1991年〜2000年の林産物輸出額の推移でみると、全体では年率平均8.7%の大幅増を示している。その中では新聞紙が1.8%と堅調に推移しているが、その他にも木材ペルプで7.2%、針葉樹製材品で8.7%、その他林産物で14.6%と、それぞれ大幅な伸びを記録した（11）。

こうした状況を品目別の生産量と輸出量でみると、新聞紙は2000年の生産量が920万tとなっており、過去10年の年率平均で1.9%の減少をみせている。ただし、新聞紙についても輸出だけをみると2000年には800万tとなっており、過去10年の年率平均で3.1%の増大を示している。また、製材品では2000年生産量は6,960万m³と過去10年の年率平均で3.0%の増大、そのうち輸出が5,004万m³と過去10年の年率平均で3.3%の増大と
なっている。木材パルプでは生産量 2,680 万 t（2000 年）と過去 10 年の年率平均で 1.4％の増大であり、そのうち輸出が 1,190 万 t（過去 10 年の年率平均で 3.1％の増大）となってい
る。それぞれの商品について、生産量の拡大傾向に増して輸出量のさらなる拡大が明確
に現れている。特に、アメリカへの輸出ドライブを強化するとしながらカナダの林産物生産
全体が拡大してきたと考えられるだろう(12)。
次に各州別の林産業の動きをみておこう。まずケベック州では、紙、板紙、パルプ全体
の生産量は 1990 年の 772 万 t から 2000 年には 1,021 万 t に増大し、輸出額では 91 年の
45.2 億カナダ $ から 2000 年の 85.2 億カナダ $ へと、10 年の間に 2 倍近くに増大した。ま
た、この過程では紙パルプの原料調達方式の変化が特筆される。かつて主流であった森林
からの直接的な原木調達が政策的に禁止されて、次に製材工場を経由した後の廃材・
残渣利用が制度上義務化されたために、原料確保を意図した紙パルプによる製材工場の取
り込み（垂直統合）が進んだ。そのために製材品の生産容量が急激に増大し、製材品生産
は 1991 年の約 300 万 m3 から 2000 年の 1,840 万 m3 へと 2 倍以上の増加を示した（図-1）。その 9 割以上は針葉樹製品が占めている。さらに製材品輸出額でみると 1991 年の 6.3
億カナダ $ から 2000 年の 23 億カナダ $ へとほぼ 4 倍の伸びを示している。
これらに加えて、ケベック州では木質ボード類をはじめとするエンジニアード・ウッド
の拡大も顕著である（表-1）。特に OSB を中心とするパーティクルボードの拡大は著し
く、輸出額でみると 1991 年の 2 億カナダ $ から 2000 年の 23 億カナダ $ へと急激な増大
をみせた。伸び率は OSB ほどではないが、同じ期間にファイバーボードも 6 億カナダ $ へ
と 4.1 億カナダ $ へと合板で 0.8 億カナダ $ から 2.7 億カナダ $ へと増大している。
ところで、木材生産のこうした飛躍的な増大を資源的に支えたのは主にケベック州有
林である。同州有林における年間伐採量は 90 年代の 10 年間でほぼ 1.5 倍に増加して約
3,300 万 m3（98-99 年）となった（表-2）。
次に林産業の動向をアルバータ州にみよう（表-3）。ここでは 1980 年後半以降の林産
業の成長がよりいっそう顕著である。1984 年と 1998 年の林産物生産量・輸出額の比較で
みると、製材品は 287 万 m3 から 567 万 m3 と約 2 倍に、輸出額は 98 年に 6.7 億カナダ $ と
なった。紙パルプは 48 万 t から 222 万 t へと 4 倍以上に、輸出額は 11.9 億カナダ $ にな
り、木質パルプも 4,186 万 m3 から 18,047 万 m3 に 4 倍以上、輸出額についても 00 にカ

図-1 ケベック州における製材品生産量の推移
出典：ケベック州産業協会資料
ナダ$になった。また、1984年には生産の無かった集成材の生産も95万m³に達し、輸出額も15億ナダ$に達した。ここでも林産業の成長は州有林における森林伐採量の増大を反映し、森林伐採量は1984年の660万m³から1990年の1,160万m³、そして1998年の1,870万m³へと増大の一途を辿った。

以上、ケベックやアルバータ州にみられたように、80年代、90年代に亘って、ナダ全体ではパルプや製材品、木質ボード類等、林産業全般の急速な成長がみられた。その過程では、木質資源供給における質的な変化が起きたことが特筆されるべきだろう。すなわち、かつてナダ林産業の中核にあったBC州コーストのダグラス・フアやシー・等の大径材生産が停滞する中で、これまで利用価値があまり認められていなかった内陸部北方林の小径針葉樹（SPF）やアスペン、ポプラ等の北方広葉樹林が新たな資源として注目されるようになったということである。80年代後半から90年代にかけて、木材パルプの生産が北方林を対象に拡大するとともに、構造用パネルの生産も著しく増大した。

こうした中でも北方林広葉樹資源に主に依存したOSBの成長は目覚しい。ケベックやアルバータ州を含むナダ全体の動きとしてみてもその伸び率は著しく、90年代に約4倍の伸びを示した。合板、パーティクルボード、ファイバーボードの生産が堅調に推移する中で、唯一、OSBが大きな成長を示している（図−2）。

ところで、北方林資源の開発は、巨大企業が現地州政府との連携の中で構造的に進めていることが特徴である。実際に北方林資源を目的にした事業進出の事例をみると、例えばアルバータ州では日本系資本のアルバータ・パシフィック社（600万haの北方林経営）や丸紅一大昭和インターナショナル社（当時）等による北方林広葉樹林のパルプ資源開発が80年代後半から始まった。その後90年代になるとパルプ資源開発以外にもOSB生産やSPF製材生産を目的にした事業進出が相次ぎ、それは現在も引き続き行われている（表−4）。

また、アルバータ州北方林にみられるよう、こうした企業の投資行動はナダ国内で大規模に進む林産企業再編の動きを背景に進んでいるとも特筆されるべきだろう（表−5）。林産企業は相次ぐ資本統合によって巨大化し、市場の寡占化を進めつつ北部限界地に向かって開発を進行させており、巨大企業による北方林開発の構図が明確になってき
表3 アルバータ州における林産物生産の推移（1984年と1998年の実績比較）

<table>
<thead>
<tr>
<th>林産物製品</th>
<th>生産量 1984年</th>
<th>生産量 1998年</th>
<th>1998年輸出額（億CANS）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>紙パルプ</td>
<td>180万t</td>
<td>220万t</td>
<td>11.8t</td>
</tr>
<tr>
<td>木質パネル</td>
<td>4,186万m³</td>
<td>18,047万m³</td>
<td>3.47</td>
</tr>
<tr>
<td>集材・付加価値材</td>
<td>-</td>
<td>95万m³</td>
<td>1.46</td>
</tr>
</tbody>
</table>

出典：アルバータ州政府
注：1998年の林産物輸出額は、この実績に加えて新聞紙輸出約1.6億CANSが含まれる。

図2 カナダにおける木質パネル生産量の推移（1990-1999）
出典：カナダ統計局

3. 主要木材生産州の森林政策の枠組みと持続可能な森林経営に向けた取組み

3.1 州有林管理の枠組み

カナダ各州における森林政策は、森林の「企業による私的採取と州による公的管理」を基本枠組みとして展開してきた。各州では様々な形態のテナーや制度（利用権や保有権に似た一種の財産権形態）を設けて、木材資源の分配をインセンティブとしながら企業参入を模索、同時に州政府の合理的な地代取得を合せて追求しつつ、全体として森林の公的管理を達成しようとしてきた。企業と政府の間で経営管理責任をどのように配分するか。
表－5 カナダ国内の林産企業が関わった企業再編（1999年、2000年）

<table>
<thead>
<tr>
<th>年代</th>
<th>主体</th>
<th>対象</th>
<th>行為形式</th>
<th>価値</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1999</td>
<td>ナラバップ社</td>
<td>畑、林</td>
<td>自社経営との交渉で10万円、15万円</td>
<td>北海道</td>
</tr>
<tr>
<td>1999</td>
<td>デイリーブリズム</td>
<td>産業化</td>
<td>100万円</td>
<td>岩手県</td>
</tr>
<tr>
<td>1999</td>
<td>ジョンソン社</td>
<td>畑、林</td>
<td>引き受ける</td>
<td>北海道</td>
</tr>
<tr>
<td>1999</td>
<td>フォックステック社</td>
<td>畑、林</td>
<td>引き受ける</td>
<td>北海道</td>
</tr>
</tbody>
</table>

表は、ブラックスピナーのウェブサイト情報からまとめた。

このこと、また、その実効性をどのように保障するのか等、テニュールの設定内容が基本的な森林管理の性格を規定している。

例えばBC州ではTSA（Timber Supply Areas）とTFL（Tree Farm Licensees）の2つのテニュール制度を森林政策でも進めていく。TSAでは州がAAC（Annual Allowable Cut：年間許容伐採量）を設定し、州の管理責任の下で、伐採予定材積を多数の申請企業に配分（5年を限度に）するという方式を採用する。ここで州が実質的に経営管理を担う責任主体であり、参加企業は採取行為者という以上には森林管理には関与しない。

一方、TFLでは各企業が広大な経営「地域」を配分され、企業は具体的な土地に対して、短期・長期の森林計画（伐採、更新、保護など）を独自に設計、実施運営する役割を担っている。この意味で、企業が実質的な経営管理主体となっている。TFLにおける州政府の役割は、企業が作った森林計画を承認することやAACの設定によって伐採量をある程度コントロールする等、間接的なものに止まり、多くの分野で企業の裁量を認めている。ここでは州政府が地元的な地代取得者、すなわち、土地所有者としての側面を強くする一方で、管理経営の根拠部分を実質的に企業に預けていると言えるだろう。ただし、後で述べるFPCは、森林管理の実質を官僚的な手法によって州政府の側に引き戻すものであり、こうした企業の裁量幅を大きく減じさせる効果を果たした(13)。

また、アルバータ州で広範にみられるテニュール形態は、州政府と巨大企業との間で結ばれる森林管理経営協定（FMA：Forest Management Agreements）である。近年の資源配分はこのFMAを新規に相次いで契約することで拡大しており、現状、アルバータ州経営林の約65％がFMA協定下に置かれている（表－6）。FMAはBC州のTFLと同様に、特定の地域を対象にして企業との間で契約を結ぶもので、企業は設定されたAAC応分の加工施設や州内に持つこと等が契約の条件となる。森林の管理経営についての実質は、BC州同様、企業が掌握しているが、BC州ではFPCの導入等で州政府側に管理経営の実質を引き戻そうとする動きがみられるために反して、アルバータ州のFMAはこの対極にあって、管理経営の全般を企業の側にまずます委ねいていることとなっている(14)。ここでは企業側の裁量幅が非常に大きいことが特徴で、例えば、FMAの規模という点でも、先のアルバータ
タ・パシフィック社にみられるように、面積が600万ha（日本の国土面積の1/6）にも及ぶというケースさえある。政府規制を非常に緩和する形でテニュアーが設定されているのである。

ケベック州における州有林管理システムは他の州に比べて独特なものである。1986年の森林法以降、ケベック州では州有林を170に及ぶ地域（コモンエリア）に分割し、それぞれについてAACを設定している。各コモンエリアでは、複数の企業が州政府との間でAACの配分に関して何らかの形のテニュアーを設定するが、ケベック州に独特な点は、各コモンエリアにおける森林の経営管理責任は、そこで活動する複数企業の連帯責任制としている点である。現在、企業と政府との間で設定しているテニュアーには4種類あり、これらにはTSFMA（Timber Supply & Forest Management Agreements: 木材供給と森林経営協定）、FMC（Forest Management Contracts）、AFMP（Annual Forest Management Permit）、PA（Public Auction）があるが、このうちTSFMAが州有林における伐採予定材積の98％を占めている。TSFMAはAAC応分の加工施設を持つことを条件に、25年更新期間として企業にAACを配分するものである。TSFMを取得した企業は天然資源省との間で取り決められた特定の森林経営を履行する義務を負う。その中には伐採のための道路の開設・維持、更新計画、森林火災対策、森林病虫害対策や森林ファンドへの寄付も義務付けられている。こうした伐採や道路開設等に関してTSFMA保持者は、5カ年計画と年間計画を提出しなければならない。その履行がコモンエリアを単位に連帯責任体制で行われることである。

なお、1999年の森林法改正ではテニュアー制度の中に小規模零細業者を含めようとする意図がみられる。例えば、FMA（Forest Managements Agreements）は5カ年協定で、加工施設を持たない業者に森林資源を配分できるようにしようとするものである。加工施設を持たない業者が伐採した木材を製材工場等に販売することを想定している。また、TLP（Temporary Logging Permits）は、TSFMAが既に配分されている地域で、伐採量がAACに満たないと見込まれる場合に、一時的に希望企業に伐採量を配分しようとするものである。これも小規模業者の救済と同時に、AACの効率的な利用を追及しようとするものである（同様の試みはBC州等でもみられ、小規模経営者を対象にしたテニュアー創設を進めている）。以上、ケベック州では様々なテニュアー制度が創設されつつあるが、基本的には大規模加工施設を持つ企業がTSFMAによって州有林の大部分を占有している状況に大きな変化はない。先に述べたように、製材工場を持ち、その廃材を紙パルプやパネル工場で利用するような垂直型統合を達成した大型企業がTSFMA保持者の基本的な特徴であり、ケベック州有林の利用主体である。

以上、州有林経営管理の基本枠組みは、州政府が公的管理を強固に推し進めるという方向よりは、管理責任の実質を巨大企業に委ねるという方向で展開してきている。BC州のFPCやケベック州の小規模企業へのテニュアーの創設、あるいは州で実験的に進めていいる先住民に対するテニュアー制度等(15)、新たな方向への動きは見られるものの、旧来か
3.2 持続可能な森林経営（SFM）に向けた取組み
3.2.1 カナダ連邦政府に先導された取組み
   カナダ各州政府の森林行政は、巨大企業との連携を軸にしたテニュア制度の上で動いており、その意味では伝統的な木材生産中心の政策に大きな変化がないようにみえる。しかし、カナダでは90年代に「持続可能な森林経営（SFM）」を森林政策の基盤として位置付けようとしてきた。これは「保全生産」という旧来のパラダイム/政策レジームからの転換に倣するものかが今問われている。SFMへのパラダイム転換への試みは、具体的には1992年地球サミット以降のカナダの対応の中に現れていると言えるだろう。

例えば、1992年、カナダでは、連邦政府及び各州の森林省大臣によって構成されるカナダ森林省大臣会議（CCFM：Canadian Council of Forest Ministers）が、カナダの森林経営に関する5年計画「国家森林戦略」を策定し、この戦略の下、カナダ連邦政府、各州・準州政府、先住民団体、森林所有者団体らが参加して森林協定（Forest Accord）を結んで、SFMに向けた原則や行動計画について国内的な合意を得た。同国家戦略は1998年の「国家森林戦略」に引き継がれ、森林に関連する主要部門（森林生態系、森林管理、市民参加、林産業、科学技術、労働者と地域住民、先住民、民間造林地、地球環境）について各々、制度の拡充を目指している。同戦略に対しては、2001年の専門評価パネルが設置されて、その評価が中間報告の形でまとめられているが、同パネルはカナダが森林の多様な価値を重視した政策を拡充していることや、森林認証制度の進展を進めてきたこと等について高く評価している。また、2000年には、CCFMはForest 2020を策定し、市民との対話を通じて、生態系保全や木材生産機能等、森林の多面的な機能をさらに充実させるための森林管理達成に向けた目標を図っている。

また、1992年の地球サミットで合意されたアジェンダ21、第11章「森林原則声明」に係わっては、国際的な議論の一部として設置されたモントリオールプロセスにおいて、SFMの標準と指標（C&I：Criteria & Indicators）が示された。それを受けけて、カナダではいち早くCCFMがモントリオールプロセスを土台としたカナダ版のC&Iを具体化した。そこでは6分野22要素がカナダのSFMを構成する観点として取り上げられている（表-1）。さらに、カナダ各地には「モデルフォレスト」が設定され、C&Iの適用を試行する等、現場に即したSFMのあり方の実際が追求されている。

なお、連邦の動きに合わせた形で州政府でも法制度等の強制力を持たない形でのSFM推進策が作られている。例えばアルバータ州では、1997年に「アルバータ森林保全戦略」を策定し、FMA地域内を含めた森林域で、エコシステム・マネジメントを推進していくことを表明した。1998年には「アルバータ・フォレスト・レガシー」を策定し、アル

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>持続的森林経営の標準（6分野22要素）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>生物多様性</td>
<td>森林系の多様性、種の多様性、遺伝子の多様性</td>
</tr>
<tr>
<td>生態系</td>
<td>生態系の多様性、種の多様性、遺伝子の多様性</td>
</tr>
<tr>
<td>地理環境</td>
<td>地理環境、生態系の持続性、現存バイオマス</td>
</tr>
<tr>
<td>地域的持続性</td>
<td>森林の多様性、種の多様性、遺伝子の多様性</td>
</tr>
<tr>
<td>木質資源</td>
<td>木質資源、生態系の持続性、現存バイオマス</td>
</tr>
<tr>
<td>社会的責任</td>
<td>社会的責任、地域住民の参加、森林集落の持続性、公正・効率的な意思決定、意思決定過程の公開性</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注：カナダ森林大臣省会議（CCFM）のURL：[http://www.ccfm.org/home_e.html](http://www.ccfm.org/home_e.html)を参照した。
バータにおいてSFMを達成するための政策枠組みを示した(22)。また、州環境省は、市民等から批判の多い林産業企業等の誘致等に際して、今後は認可手続きの中に市民参加過程を取り入れる等、森林経営が持続可能な発展の原則に即した調和的なものであることを約束している(23)。

3.2.2 森林認証制度

SFMに向けた取組みは民間レベルでも進めている。森林認証制度がその代表的なものであろう。森林認証制度は、特定の森林経営体に対し、第三者機関がSFMを踏襲していることを保証する制度である。カナダにおける森林認証制度は、カナダの木材産業の主な輸出先であるアメリカやヨーロッパ市場の環境志向への対応策として、90年代前半に動き始め、90年代後半以降に大きく進展してきた。2001年末現在、カナダの認証森林は約4,400万haに及び、この認証森林の中にはCSA (500万ha)、FSC (36万ha)、ISO (4,400万ha)、SFI (400万ha)等複数の森林認証制度が重複しながら適用されている。

カナダではアメリカやヨーロッパ等他地域にみられるように、環境運動に支持されたFSCと産業界が下支えするISO、CSA、SFI、PEFC (CSAとSFIはPEFCへの参加を志向)等と対抗する形で認証運動が経過してきた。実際にはISOの認証が先行して進み、ISOを取得した企業がCSAやSFI取得に移行しつつあるという段階である(24)。

ただし、これら森林認証制度が現実的にSFMを保証する制度となっているかという点では多くの問題を含んでいることも事実であろう。原則に忠実に、厳しく適用すれば、認証森林は限られた範囲に止まる、原則を緩和して認証森林を増やすとすれば認証制度の信憑性に問題が生じてくる。事実、カナダの国家認証制度であるCSAでは、先述したカナダ版C&Iを森林経営に対する評価装置として利用しているが、その中ではとりわけ市民参加の過程を厳しく要求していること等の理由から、初期に想定したほどは認証面積が増えていない。また、それに以上に困難に直面しているのはFSCであり、先住民の土地権の問題等への対応を主因としながら、カナダ国内のFSC地域スタンダードの策定が難航し、そのためFSCの認証も進展しない状況が続いていている(25)。一方、ISOや米国で先行して進んでいるSFIは、認証面積を急激に伸ばしてきたが、先述したように巨大企業と各州政府の間で進む森林資源配分を基礎とするカナダの森林経営が、あまりにも無批判にSFMとして認定されるとすれば、認証制度そのものの意義を喪失することも考えられる。また、こうした問題を背景にしながら、環境運動と産業側との相克の中でSFMの内容自体が、政治的な道具となり、各々の立場によって恣意的に歪曲されるながら解釈されつつある。そうなければ、SFMという概念そのものが陳腐化することになるだろう。

3.2.3 各州政府による取組み

ここまでは連邦政府や民間が主導して進めたSFMへの取組みをみてきた。これらは、SFMという概念を一般市民に普及するといった意味では重要面を果たしてきているが、多くの場合、履行義務を伴わない宣言的なものとなっているために、短期的な実効性という点には疑問が残る。その点、森林行政を掌握している州の対応は、立法措置による強制力を持つという意味で、実質的な森林経営の内容に対して最も強い影響力を持っている。

こうした点で州政府の動きをみると、全般的には1990年代になって、森林経営に係わる新しい法制度を導入してきた。その中では、SFMへの貢献が一種のキーワードとして取り入れられている。例えば、ケベック州の1996年森林法ではSFMの推進が法律の主目的であることが謳われ、BC州に1995年に導入されたFPCでは、森林の「持続可能な利用」が
同コードの目的であることが述べられている。アルバータ州では1996年の森経計画では経営生産が基本に据えられていましたが、1998年の森経営計画マニュアル（暫定）ではSFMをその原則として位置付けている。

また、各州では、こうした制度に基づいて、森経計画や森林施業計画を、より広範な土地計画や環境政策の中に位置付けようとしてきた。例えば、利害関係者からの参加過程を設けながら、広域対象の土地利用計画やSFMに向けた基本戦略の策定等が進められ、それとの整合性をもって森経計画が策定される必要性が認識され。同時に、各州では森林のインベントリの再評価を行うことが重要性が認識され、森林の構成内容がSFMの考え方に即して再評価されつつある。森経計画は、これら上位計画やインベントリに即して樹立されることが望ましいと考えられている。具体的な森経計画は、長期戦略としての森林経営計画と、5年及び毎年の施業計画の策定が融合したものであり、これら異なる段階の計画がミクロ・ミクロの構造をとりながら互いに整合性が計られることが求められている(28)。

しかし、後述のように、こうした上位計画と下位の計画は実質的には分断されている場合が多い。また、計画策定に係る経済部分が企業に委ねられつつあり、企業の経営責任を付随させた形での長期のニュートー制度を増大させている（FMA等）が、ここでも上位計画等との整合性を確保することは困難である。

4. 持続可能な森林経営に向けた問題点
4.1 森林政策の構造問題
4.1.1 森林計画の有効性
カナダでは連邦政府が包括的な立場から緩やかに、また各州政府は具体的な強制力を伴う形でSFMに向けた施策を採ってきている。しかし、それがどこまで効果的に動いているかという点については疑問が残る。例えば、森林計画のレベルのとくに、広域の土地利用計画と森林経営計画の間に想定されるような有機的な連関が無く（アルバータ州では広域の土地利用計画自体が無い）、多くの州では森林の包括的なインベントリも伐採に係わる影響評価も無い中で、林分レベルでの達成目標や林分の伐採率が決定されている。また、伐採率の決定に際しても、木材生産以外の価値を考慮するメカニズムや「持続可能性」を有効な形でモニターユするシステムがあるとはいえないと(27)。

4.1.2 省政府-企業連携の問題
森経行政全般に対する様々な批判が、特に木材伐採慣行によって負の影響を受ける観光従事者やリサイクル関連グループ、地域的・国際的な環境NGO、そして先住民団体等から提出されている。批判はまず森林管理主体である州政府の立場のあいまいさに対して向けられている。そもそも、州は森林利用の規制主体である反面、森林利用を通して企業誘致や財源確保をしなければならない。そのため政府-企業連携を主軸とする森林利用では、森林の生み出す価値分配の不平等が解消されることは無く、実際ににはSFMという概念を単に修辞用法として利用しながら、旧来の木材生産中心の森林利用行為が継続しているにすぎないとの見方があり、近年のエコシステム・マネジメントといった経営方法においても、「アメリカでは絶対価値に関する法律等を背景とした裁判等を通じ、比較的強制力を持ってエコシステム・マネジメントが実現された面があるが、カナダでは修辞的用法を越えるものではなかった。木材中心の森林政策体系に代わる新たな政策体制（レジーム）ができているとは言い難い状況にある」との批判もみられる(28)。
4.1.3 テニュアー問題

州政府による森林管理の基本ツールであるテニュアーについては、その財産権形態のあり方について両極端の批判がある。環境 NGO や先住民団体等からは、現在のテニュアー制度は、企業が森林資源を草刈場の如く独占的に占拠している状態として批判するが、その一方で、企業側からはその財産形態の脆弱性に対する批判がある。先にみたように、森林経営の責任がますますます企業の側に転嫁されようとする中で、テニュアーの契約期間は、長期の TFL 等を含む 25 年程度に過ぎず、森林の育成期間よりもはるかに短くなっている。すなわち、企業にとっては、造林活動を行う分野に対して、将来、伐期を迎えた時点で森林利用が保証されないということになる。長期的な視点で取り組むべき森林経営の責任を、相対的に短期間の契約下にある企業に負わせること自体が現在のテニュアー制度の根本矛盾という。事実、契約更新は条件付であり、時の政権等によって取り上げられるリスクもあって、非常に不安定なものである。森林管理の実質的な責任を企業に転嫁させていきながら、テニュアー構造が企業にとって不安定なものであれば、管理コストを最小に抑えるというインセンティブが働くことは当然である。

4.1.4 年間許容伐採量（AAC）

具体的な問題としては、例えば、BC 州の AAC 水準の設定について問題が指摘されている。BC 州ではライセンス所有者は毎年 AAC の 50% 以上を伐採することが義務付けられると同時に、5 年単位ではその合計 AAC の 90% 以上を伐採しなければならないとされている。伐採が AAC を超えると罰金が課せられ、90% を下回れば AAC 枠を減らされる恐怖がある。こうした伐採コントロールは、企業の市場戦略を困難とし、潜在的な市場価値を引き下げている。針葉樹製品市場においてアメリカ側が批判することの一つが、こうした AAC システムであり、市場が弱いときには需要以上の供給をし、市場が強い時には供給が追い付かないような状況を作ることになって、市場の変動を増幅させているとされている。

そもそも AAC によって水準が規定される現状の伐採規制は、伝統的な「保続生産」に基づく森林計画の達成を意図したものであり、SFM を考慮したものでないことは明らかである。さらに、市場状況等を配慮するという一般企業の行動原則は逸脱したものとなっている。こうしたことが、森林の有効な利用を妨げる原因となっている。なお、後述するように、アルバータ州等では AAC 水準そのものの科学的根拠に問題ありとの指摘もある。

4.1.5 州による規制強化と管理能力問題

BC 州にみられる FPC にしても、政府規制が強すぎるために、実際の産業活動を不可能にしている。BC 州では 90 年代における環境運動の台頭への対応として 1994 年に FPC を導入した。そこでは 700 にも及ぶ細かい施設規制を設け企業活動の手足を縛った。この中では伐採面積の縮小や、従来の皆伐一辺倒の伐採方式から、伐採地の中に保残林を残す等の施業を採用した。また、BC 州の SFM に向けた動きの中には、2000 年までには BC 州域の 12% の森林を州立公園やウィルダネス地区等の保護区に設定することが含まれ、既にそれを達成している。これらの施策は、SFM の実現を目指して、州が踏み込んだ形で関与した事例だが、こうした州政府主導の動きが森林経営のコストを押し上げ、BC 州コーストの林産業が窮地に追い込む要因となったことは先にみた通りである。こうした事例は、SFM という枠組みの下で、政府管理と企業活動が合理的に進行することの困難性を如実に示すものである。
4.1.6 スタンページを巡って
スタンページ（立木代金、伐採権料）について付言すると、BC州では現在でも14億カナダ$の立木代金を得ている（2002年現在）が、BC州のスタンページの算定は1987年に採用された「価値比較価格法（Comparative Value Pricing System（CVPS））」に依る。このシステムで州政府は平均スタンページ価格（あるいは目標価格）を、市場での製材品価格やチップ価格を参考にして決め、各伐採権には平均スタンページ価格からの偏差という形で相対的な価格を固定させた。こうしたスタンページ・システムに対しては、BC州内の林産業は、目標価格が市場価格を反映していない、一般に高いものとなると批判する。しかし、アメリカの製材業保護の立場からは、市場競争の無い中で木材資源が配分され、木材価格をテストし得る市場も無いかでスタンページは低く設定されていると批判される（針葉樹製材品論争におけるアメリカの基本主張）。その他、スタンページの修正が四半期分のため市場を敏感に反映できないことや、丸太の「市場」も問題とされ、丸太は一般には最も近い製材工場に行くと仮定されているが実際には別の所に行っているという点が指摘されている。こうしたことをみても、スタンページが市場を反映することは現実に困難であり、ここでも政府の管理能力が問われる。

4.2 北方林開発問題と炭素プールへの影響
カナダの森林行政に対する一般的な批判は、90年代にはBC州コーストのオールドグルースに関する問題が顕在化してきている。例えば、カナダ連邦上院議会には「北方林委員会」が設置されて報告書が出され、北方林を巡る状況が非常に深刻であるとの認識が示されている(29)。同報告書は各州においてSFMに向けた制度的な枠組が作られていることを評価する反面、機上の議論と現状の状況との間にギャップが拡大しているとし、「カナダでは森林・林業のつまる毎年300億$の外貨をもたさせていいうる経済的現実があり、森林経営の基盤となる価値を産業が握っている状況は本質的に変化していない」との見解が示され、企業主導の森林経営に疑問を投げかけている。なお、同委員会では、集約的な森林経営によって同一面積から生産される木材は8倍にまで引き上げることが可能であるとして、木材生産に特化した地域を20%に限定して集約的な林業経営を進めること、20%は完全な保護区として保存すること、残り60%を多様な要求に応える多目的森林経営を進めること等のゾーニング案を提案し、無秩序に進みつつある北方林開発に対して一つの代替案を示している。

北方林開発に対する批判は環境NGOや科学者等からもみられる。例えばアルバータ州が設定しているAAC水準については、山火事の頻度を決める要因には人為的なものの影響が小さいにもかかわらず、将来に渡って山火事の人为的コントロールを見込んだAAC伐採水準が課せられていることについて強い批判がみられる(30)。また、州有森林内で優先的に進む石油・ガス産業による開発行為の影響について、州当局は森林管理一般に対する影響という点でも、AACの算定という点においても考慮していない。

そもそも広大な内陸水面を含んだ北方林は、地球規模での炭素循環にとってきわめて大きな役割を持つことが近年の報告から明らかにされている。地球上の植生の9%を占める北方林は、植生及び土壌中に約559億tの炭素を貯蔵しており、植生全体の23%を占める。このうち土壌中の炭素量が多いことが分かる（表-8）。

こうした北方林が現在、質・量的に急激な変動過程にあることは様々な報告から推測することができる。地球環境問題の3大因子である温暖化、酸性雨、オゾン層の破壊、さらに森林開発・森林伐採等的人為的影響やそれらの相乗的影響（cumulative effects）によって、北方林が劣化にあり、北方林域からの炭素放出量の増大が起きているとみ
かる。こうした地球環境上の北方林の価値を、現在の森林政策が勘案できないままに進められている現状がある。

例えば、温暖化は山火事の発生と密接な関係があることが指摘されている。シンドラー（1988）はオンタリオ北部北方混交林地帯内の試験区で行った追跡調査によれば、1970年から1990年の20年間に年間平均気温は1.6℃上昇し、その結果、水分の蒸発量が50％増大し、雨量は40%減少し、これによって落雷発火による山火事が多発したと結果づけている（31）。事実、このオンタリオ試験区の実験結果は、カナダ全体の森林火災面積の増大傾向とも符号している。図-3は1930年代以降のカナダにおける森林火災面積と皆伐面積の推移を示したものだが、1970年代の中盤以降、森林火災面積は極端に増大している（32）。

温暖化による水分蒸発量の増大と雨量の減少は、早晚、内陸水面レベルの低下を帰結させることになる。水面レベルが低下すると、堆積していた泥炭の露出が進み、泥炭中のメタンの酸化が促進されることが知られている（33）。また、温暖化が干ばつを生み、さらなる水面レベルの低下が継続してゆくと、泥炭火災が発生する可能性が非常に高くなる（34）。

その他、山火事増大や皆伐域の広がりによる無立木地の増大が、内陸水面に対する風の影響を増大させ、水の対流を増大させること、それによる有機物分解加速の可能性、さらに気温上昇と酸性雨との相乗効果の問題、オゾンホールによる紫外線量の増大と有機物分解の加速化等、様々な要因が北方林ブールの劣化に貢献する可能性が考えられている（35）。

以上のように炭素プールである北方林は、その機能を低下させる循環サイクルの中にあると考えられる。未だその全容は明らかとは言えないが、温暖化を始めとする地球環境

<table>
<thead>
<tr>
<th>森林区分</th>
<th>面積（100万km²）</th>
<th>炭素量（樹・炭素 t）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>雪原森林（北方林）</td>
<td>13.7（9%）</td>
<td>88</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の種類</td>
<td>137.5（91%）</td>
<td>378</td>
</tr>
</tbody>
</table>

の変化と北方林の劣化との間には、一方が一方を助長するという相互依存の関係がある可能性が高い。それが相乗的影響を及ぼし合いながら問題が加速度的に深化する可能性を含んでいる。こうした複雑な問題を背景にして、森林開発や木材生産等の人為的な活動が位置付くことになるが、その計画の過程では「持続可能な発展」という問いかけに反して、地球環境の上で北方林が果たす役割が必ずしも十分に考慮されていない現状がある。

4.3 先住民の土地財産権を巡る問題

現在、カナダ各州にみられる多様なテニュアー制度は、州政府の森林に対する絶对的な権限（所有）を前提に構成されている。そこでは伝統的に、州政府と巨大企業との二者関係（所有と経営）を軸に資源の帰属が決定されてきた。しかし、1982年のカナダ憲法によって、先住民の先住権及び条約権が憲法規定となり、このために、州による森林の管轄権が、先住権との対比の中で不安定になって、テニュアー制度そのものの有効性あら疑問が投げかけられることになった。「先住権」はその内容が裁判闘争を通じて少しずつ明確になってきており、商業的行為を先住権の範囲に入れるかどうか等が目下の争点になっているが、了解されている範囲では少なくとも先住民の社会的・祭祀的伝統を継続する権利として解されている。カナダの現行法の中では利用権と所有権の間で位置するものとみなされるが、先住民団体の中には主権問題も含んだより上位の権利規定として策定されるべきと考え方もある。いずれにせよ、こうした「先住権」を森林利用等に関して実質的に行使するに際しては、先住民には何らかの形態の財産権が発生すると考えられるため、州当局の進める森林政策とはいえども「固有の限界」（inherent limit）があって、こうした先住民の権利を一方的に侵害することはできないと解されている。

こうした権利問題を背景にしながら、現行のテニュアー制度を基礎とした森林行政に対しては、先住民の側からは少なくとも3つの側面についての疑問が提示されている。それらは、1）AAC決定過程に先住民の価値観や森林の利用実態が反映されていないこと、2）テニュアー設定過程において先住民との協議を持っていないこと、また、3）現行のテニュアー設定ではAAC相当分の加工施設を持つことが条件となっているために、資本力に乏しい先住民団体のテニュアーを取得して森林経営に乗り出することが事実上困難になっていること等の問題である。

さらに、より深刻な問題は、先住権に関する問題が憲法に端を発して直接デリケートな問題であるにもかかわらず、現状の森林行政では相変わらず企業による伐採・開発が踏まされることなく進行し、それに対して先住民も繰り返し預悔し、時には道路封鎖等の強硬手段に訴えるという構図がカナダ各地に継続してみられるということである。

また、先住民側の考え方を示した最近の出来事としては、2001年5月、米加針葉樹製材品交渉に関するの参考意見として、先住民族のクリーがアメリカ商務省に報告書を提出したことである。この報告書はアメリカ合衆国の法律に基づき、クリーがアメリカ商務省に対して提出したものであり、ダンピングないし補助金に相当する問題の一つとして、森林行政が先住民に対して行ってきた問題に論じている。カナダ先住民が憲法的権利である条約権や土地権を故にされつつ企業が便益を受けているという観点から問題が整理されている。

5. まとめ

カナダの森林経営は、木材生産を重視する「保続生産」の伝統から脱却し、新たなパラダイム「持続可能な森林経営（SFM）」の実現を目指してきた。その成否という観点から、
根本昌彦 2003.8

どのようなことが言えるか。ここではもう一度論点を整理してまとめに代えることにする。

1) カナダの林産業は、過去数年の間に、構造的な変化をみせてきた。かつてカナダ林産業の中心であった BC 州コーストの天然林大径材を対象にした木材生産は停滞・後退局面に入る一方、カナダ全体では北方林を対象にした新たな資源開発が進み、林産業全体がかかってないほどの成長をみせた。こうした動きはカナダの森林・林産業の基調を形成しており、SFM に向けた各種の取組みもこの文脈で理解されるべきと考えられた。

2) この間の SFM に向けた取組みは、連邦政府、各州政府、民間において、多様な形で進められてきた。このうち、森林行政を管轄する州政府の政策が SFM の達成には実質的な影響を持つと考えられた。連邦政府の政策は一般に宣言的であり、民間の認証制度等も内部的な相克等から、SFM の達成に貢献しているかどうかには疑問が残る。

3) 州政府の SFM に向けた森林政策では、州政府の関与方法によって、異なる結果が生まれている。政府規制強化を進めた BC 州と、企業の裁量幅を拡大させたアルバータ州がその典型である。前者では FPC の導入や公園の設定等がコスト高をもたらして、BC 州コーストの林産業の低迷に拍車をかけ、後者では巨大企業を優遇して大規模に進む北方林開発のあり方に各方面からの異議が唱えられている。いずれの場合も、SFM の枠組みの下、公的管理と企業的・経済的な便益との間で均衡バランスを作ることの困難性を示している。

4) カナダにおける SFM をめぐる問題は、大きさは3点あると考えられる。第一には、森林政策の持つ構造的な問題であり、ニュアー制度、AAC、スタンページ等によって進める公的な森林管理手法が、現実に対してうまく機能しなくなっているという点、第二には、新たに進行している北方林開発については、炭素プールの問題等、潜在的に深刻な問題があるにもかかわらず、森林政策がこうした問題についての知見を十分に取込む努力をしていない点、第三には、先住民の土地財産権に対する十分な配慮をしてこなかった点である。

カナダにとって林産業は重要な基幹産業であって、それを損なう形では、「保続生産」パラダイムを脱出することは困難であろう。真の意味での SFM のパラダイムを形成するためには、様々な分野に根深く錯綜した問題の糸を一本一本解きほぐす努力が必要である。

注
（3） 前掲（2）
（4） UN Commission on Sustainable Development. 1996. Scientific research, forest assessment and development of criteria and indicators for sustainable forest management. Programme element III 2 : Criteria and indicators for forest sustainable forest management United Nations Commission on Sustainable Development.
（5） 前掲（2）
（7） Pearse, P.H. 2001. Ready for Change : Crisis and Opportunity in the Coast Forest Industries. A report to the Minister of Forests on British Columbia’s Coastal Forest
Industry.


(9) 前掲 (7)
(10) 前掲 (7)
(11) 前掲 (6)
(12) 前掲 (6)
(14) 前掲 (13)
(16) 植木達人・根本昌彦（2002）カナダ BC州における戦後の林業政策と大手林業企業の発展過程—王室候補報告の方針と TFLs の展開を中心として一、林業経済研究 48 (3)
(18) 前掲 (6)
(19) http ://www.ccfm.org/forest2020/about-e.html を参照のこと。
(20) 前掲 (6)
(24) 根本昌彦（2002）カナダ CSA 認証制度の構造分析—モントリオールプロセスと森林認証制度一、林業経済 55 (6)
(25) 前掲 (24)
(26) 前掲 (17)
(27) 前掲 (17)
(28) 前掲 (2)
(33) 前掲 (31)
(35) 前掲 (31)
(36) 根本昌彦・秋林幸男（1999）先住民族の自立と財産権制度。林業経済研究 45 (2)
(38) 前掲 (15)
根本昌彦 2003.8


(40) 同報告書は、「米国内企業が、ある種の補助金を受けた国外の企業と競争することは合衆国の企業、労働者に不利益をもたらす。同様に、国外の企業が環境関連法制度に対する違法行為や先住民の条約権等に関する協定事項等を反故にした上で米国企業と競争することも、合衆国の企業、労働者には不利益をもたらす。特に後者の問題は、世界の生態系にとって、先住民の生活にとって、そして将来の世代に対しても不利益をもたらすのである。」という宣言で始まる。

（2003年6月23日受理）